

2007年1月25日

大分市議会議長 長田 教雄殿

日本共産党大分市議団団長 大久保 八太

議会改革の促進を求める申し入れ

国の三位一体の「改革」の名の下、地方交付税の大幅削減などで、地方財政は厳しい運営を強いられています。釘宮市政は、出産祝い品や敬老年金の廃止など、市民むけの各種施策の大幅見直しなどを強行し、市職員の給与削減とともに、自らの10%報酬削減、また、市長交際費は、厳格な用途を定めるとともに用途の情報はインターネット上で公開しています。

議会では、地方分権等調査特別委員会で、議会改革が議論され、議決権の拡大などが実施をされています。しかし、議会自らの行財政改革は、ほとんど進められていない状況であり、市民に説明責任をはたせる制度改革が必要と考えます。わが党議員団は、下記の点について議会として改革を推進するよう強く申し入れいたします。

記

- 1、 議員報酬とは別に、議会に出席すると、1日7000円支払われる費用弁償について、廃止、もしくはこの金額の適正化について早急に議論を始めること。
- 2、 議員一人当たり月額10万円支払われている政務調査費については、各会派で保管している領収書の公開を実施するよう早急に議論を始めること。
- 3、 議会交際費360万円、議長交際費150万円、副議長交際費35万円が予算として計上されています。平成17年度決算では、3つの交際費を合わせても、使用額は81万2394円となっています。これは用途についても、「議長、副議長が職務を遂行するに当たって社会通念上、妥当と認められる必要最小限の支出に務める」と事務取り扱い要領で定めているからと考えます。ところが過去においてそれにふさわしくない用途もあります。そこで、3つの交際費を議会交際費1本にし、予算額の縮小、用途の厳格化、用途の内容を常時議会のホームページで公開をすること。
- 4、 姉妹都市との交流など特別の場合をのぞき、財政状況の厳しき折、海外視察は当面凍結をすること。